

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年7月1日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目7番20号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	14,342,563	16,933,176	28,681,191
経常利益 (千円)	2,457,903	3,086,176	4,612,524
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,692,308	2,246,738	3,313,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,490,851	2,609,006	3,472,308
純資産額 (千円)	33,553,571	37,122,981	35,025,273
総資産額 (千円)	45,670,938	47,620,830	45,324,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.40	101.42	149.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	77.1	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,231,349	2,834,327	4,799,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,616,864	1,066,599	3,976,568
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,851	939,498	648,195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,179,069	7,412,565	6,511,760

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.99	48.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業及び業績に及ぼす影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、依然として厳しい状況にあるなか、各種経済政策の効果や一部海外経済の改善などによる持ち直しの動きも続いております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の陳代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は169億3千3百万円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は28億4千2百万円（前年同四半期比19.2%増）、経常利益は30億8千6百万円（前年同四半期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億4千6百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

なお、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」、「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用を中心に販売が回復し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、塗料や粘着剤用などの販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加等により、セグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は59億4千5百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント利益は5億5百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移し、売上高は増加いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業などによるディスプレイの需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、売上高の増加等によりセグメント利益は増加いたしました。この結果、売上高は72億6千万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は16億6千6百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により低迷した需要が緩やかな回復基調にあることや、2021年2月1日付で三菱ケミカル株式会社より、頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売の事業譲渡を受けたことにより売上高は増加いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加等によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は37億2千7百万円（前年同四半期比19.3%増）、セグメント利益は6億7千8百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて22億9千6百万円増加し、476億2千万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加10億6千4百万円、製品の増加4億3百万円及び取引関係維持の目的で保有している株式の評価差額増加等による投資有価証券の増加3億4千4百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1億9千8百万円増加し、104億9千7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加10億5千万円及び設備投資代金等の支払による未払金の減少8億7千4百万円などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて20億9千7百万円増加し、371億2千2百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加17億3千7百万円及び取引関係維持の目的で保有している株式に係るその他有価証券評価差額金の増加2億5千4百万円などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて9億円増加し、74億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億3千4百万円の増加（前年同四半期は32億3千1百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益32億1百万円及び減価償却費11億5千万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6千6百万円の減少（前年同四半期は16億1千6百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3億円、定期預金の払戻による収入9億8千万円及び設備新設等に伴う有形固定資産の取得による支出16億5千万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億3千9百万円の減少（前年同四半期は2億4千7百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出5億1千3百万円及び配当金の支払額5億9百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は6億6千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

以下の計画が新たに確定しております。

区分	会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額	既支払額		着手	完了
新設	大阪有機化学 工業株式会社 (当社)	金沢工場 (石川県 白山市)	電子材料 事業	生産設備	約45億円		自己資金 及び借入金	2022年 1月	2023年 3月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,369	10.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,162	9.76
Western Red Cedar 株式会社	兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町7番28号	1,110	5.01
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	700	3.16
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	690	3.12
安川 義孝	大阪市北区	671	3.03
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	607	2.74
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	521	2.35
谷川 由生子	大阪府茨木市	428	1.93
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	417	1.88
計		9,677	43.68

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式の内訳は、(信託口1)1,082千株、(信託口1)215千株、(信託口2)169千株、(信託口4)76千株、(信託口5)280千株、(信託口6)247千株、(信託口7)49千株、(信託口9)70千株、(信託A口)43千株、(証券投資信託口)64千株、(年金特金口)19千株、(年金信託口)50千株、(金銭信託課税口)0千株であります。

2. 2020年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年12月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	596,800	2.66
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	553,800	2.47
計	-	1,150,600	5.13

3. 2021年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2021年1月25日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	395,200	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	479,500	2.14
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	79,600	0.36
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	189,600	0.85
計	-	1,143,900	5.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,145,400	221,454	-
単元未満株式	普通株式 8,338	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	221,454	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業 株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目7番20号	256,300	-	256,300	1.14
計	-	256,300	-	256,300	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521,760	7,742,565
受取手形及び売掛金	7,699,661	8,764,232
電子記録債権	465,049	535,221
有価証券	200,250	200,018
製品	3,688,947	4,092,419
仕掛品	2,013,799	2,205,061
原材料及び貯蔵品	1,476,641	1,712,004
その他	80,681	77,186
貸倒引当金	12,387	12,750
流動資産合計	23,134,405	25,315,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,750,118	7,841,802
機械装置及び運搬具（純額）	5,051,227	4,811,809
土地	2,225,335	2,179,304
建設仮勘定	564,575	501,099
その他（純額）	708,065	648,846
有形固定資産合計	16,299,321	15,982,863
無形固定資産		
のれん	-	93,333
その他	70,728	60,875
無形固定資産合計	70,728	154,208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,458,084	5,802,796
退職給付に係る資産	83,972	93,958
繰延税金資産	34,184	33,797
その他	243,694	237,245
投資その他の資産合計	5,819,935	6,167,797
固定資産合計	22,189,985	22,304,870
資産合計	45,324,390	47,620,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,121	4,251,534
1年内返済予定の長期借入金	968,666	831,590
未払金	1,913,480	1,038,867
未払法人税等	715,869	1,013,176
賞与引当金	43,000	-
役員賞与引当金	64,080	34,740
その他	647,446	825,082
流動負債合計	7,553,664	7,994,991
固定負債		
長期借入金	2,029,377	1,752,773
繰延税金負債	555,388	591,106
その他	160,686	158,978
固定負債合計	2,745,452	2,502,857
負債合計	10,299,117	10,497,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,508,891	3,512,539
利益剰余金	26,068,688	27,805,935
自己株式	435,195	432,225
株主資本合計	32,742,680	34,486,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,168,185	2,422,934
為替換算調整勘定	15,242	16,139
退職給付に係る調整累計額	237,610	219,422
その他の包括利益累計額合計	1,915,333	2,219,651
非支配株主持分	367,259	416,784
純資産合計	35,025,273	37,122,981
負債純資産合計	45,324,390	47,620,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	14,342,563	16,933,176
売上原価	10,065,568	11,907,920
売上総利益	4,276,994	5,025,256
販売費及び一般管理費	1 1,892,578	1 2,182,537
営業利益	2,384,415	2,842,718
営業外収益		
受取利息	813	930
受取配当金	64,140	56,035
為替差益	-	48,010
補助金収入	-	115,300
その他	45,673	26,952
営業外収益合計	110,627	247,228
営業外費用		
支払利息	4,401	3,769
為替差損	23,738	-
寄付金	9,000	-
営業外費用合計	37,139	3,769
経常利益	2,457,903	3,086,176
特別利益		
固定資産売却益	-	118,696
投資有価証券売却益	-	769
特別利益合計	-	119,465
特別損失		
固定資産除却損	51,130	4,590
特別損失合計	51,130	4,590
税金等調整前四半期純利益	2,406,773	3,201,052
法人税、住民税及び事業税	670,586	958,443
法人税等調整額	15,657	59,130
法人税等合計	686,243	899,313
四半期純利益	1,720,529	2,301,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,221	55,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692,308	2,246,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
四半期純利益	1,720,529	2,301,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,629	257,290
為替換算調整勘定	11,292	31,381
退職給付に係る調整額	15,243	18,594
その他の包括利益合計	229,678	307,266
四半期包括利益	1,490,851	2,609,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465,094	2,551,056
非支配株主に係る四半期包括利益	25,756	57,949

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,406,773	3,201,052
減価償却費	989,559	1,150,084
のれん償却額	-	6,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	212	362
賞与引当金の増減額(は減少)	76,439	43,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,780	29,340
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,001	16,768
受取利息及び受取配当金	64,953	56,965
支払利息	4,401	3,769
為替差損益(は益)	13,731	37,628
固定資産売却損益(は益)	-	118,696
固定資産除却損	51,130	4,590
投資有価証券売却損益(は益)	-	769
補助金収入	-	115,300
売上債権の増減額(は増加)	144,473	1,124,083
たな卸資産の増減額(は増加)	433,008	675,726
仕入債務の増減額(は減少)	423,393	1,026,642
その他	623,822	134,051
小計	3,776,369	3,342,478
利息及び配当金の受取額	64,495	56,846
利息の支払額	4,446	3,660
補助金の受取額	-	115,300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	605,069	676,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231,349	2,834,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	980,000	300,000
定期預金の払戻による収入	1,270,000	980,000
有形固定資産の取得による支出	1,901,119	1,650,657
有形固定資産の売却による収入	-	162,601
無形固定資産の取得による支出	7,136	9,900
投資有価証券の取得による支出	2,665	200
投資有価証券の売却による収入	-	979
保険積立金の積立による支出	2,701	2,090
保険積立金の払戻による収入	6,726	-
事業譲受による支出	-	245,520
その他	30	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,616,864	1,066,599

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	452,868	513,680
リース債務の返済による支出	8,450	7,500
自己株式の取得による支出	35	402
自己株式の処分による収入	60	-
配当金の支払額	487,254	509,492
非支配株主への配当金の支払額	3,600	8,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,851	939,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,887	72,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,836,448	900,804
現金及び現金同等物の期首残高	6,342,620	6,511,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,179,069	7,412,565

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
運搬費	234,125千円	281,303千円
役員報酬	72,063千円	71,025千円
給料及び手当	329,136千円	327,750千円
賞与	129,674千円	136,351千円
役員賞与引当金繰入額	27,250千円	34,740千円
退職給付費用	21,841千円	22,551千円
のれん償却額	- 千円	6,666千円
研究開発費	532,271千円	660,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	9,189,069千円	7,742,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,010,000千円	330,000千円
現金及び現金同等物	8,179,069千円	7,412,565千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	487,254	22	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月2日 取締役会	普通株式	509,494	23	2020年5月31日	2020年8月11日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	509,492	23	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月1日 取締役会	普通株式	553,842	25	2021年5月31日	2021年8月10日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,176,579	6,041,047	3,124,936	14,342,563	-	14,342,563
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	155,497	155,497	155,497	-
計	5,176,579	6,041,047	3,280,433	14,498,060	155,497	14,342,563
セグメント利益	365,237	1,514,778	518,539	2,398,555	14,140	2,384,415

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,945,600	7,260,030	3,727,545	16,933,176	-	16,933,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	185,696	185,696	185,696	-
計	5,945,600	7,260,030	3,913,242	17,118,873	185,696	16,933,176
セグメント利益	505,484	1,666,873	678,400	2,850,758	8,039	2,842,718

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に三菱ケミカル株式会社より頭髮化粧品用アクリル樹脂の製造・販売事業を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は100,000千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、共通費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76.40円	101.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,692,308	2,246,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,692,308	2,246,738
普通株式の期中平均株式数(株)	22,149,649	22,152,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2020年12月1日から2021年11月30日まで)中間配当については、2021年7月1日開催の取締役会において、2021年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	553,842千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年8月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月1日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事業所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。